

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	認定農業者育成事業	所管	市民経済部 農政課
			TEL 2998-9158

事業の目的 (何の為に 行うか)	本制度は、効率的かつ安定的な農業経営を目指して頑張っていこうという農業者を幅広く育成していくためのものであるが、平成17年3月に閣議決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」で認定農業者への支援の集中・重点化が明確に打ち出された。さらに、平成19年度からの「新たな経営安定対策」についても認定農業者が対象とされた。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	経営の改善に意欲的に取り組める農業従事者	対象とした数	168	人
		実際に 利用した数	168	人

活動の内容 (何を したか)	5年間で、①農業経営の規模拡大、②生産方式の合理化、③経営管理の合理化、④農業従事形態の改善等、大きく4つの目標を達成するための、農業経営改善計画認定書を提出してもらう。①基本構想に照応していること、②計画達成の見込みが確実であること、③その他の計画に内容が、農地利用の集積や農作業の効率化に配慮していること、の要件に当てはまる場合に認定する。							
	活動実績	項目名	講演会の開催	2 ----- 単位 回	項目名	----- 単位	項目名	----- 単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	185	64	2,882	8.5

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	認定農業者講演会での認定農業者の参加者数	講演会参加者数のうち認定農業者の数	50 ----- 単位 %	42 ----- 単位 %	84.0 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 市民経済部 農政課 グループ 農政	部課コード	031200	TEL	2998-9158
事業コード	031213		認定農業者育成事業			
開始年度			平成 8 年度	→		終了年度

事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
分野別計画・指針	所沢市地域農業マスタープラン			農業経営基盤強化促進法
関連・類似事業				
総合計画の体系	政策	第5章にぎわいと活力に満ちた魅力あるまち	施策	1節 農業
			中柱	2 経営基盤の強化
			小柱	(2)農業後継者や担い手の確保・育成
H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 21 位				
実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○				
行政改革大綱における行動計画への位置づけ				
コード				
事業開始の背景				
農業後継者・担い手不足が深刻化している中で、意欲と能力のある農業経営を育成確保する必要が生じた。				

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的)
	本制度は、効率的かつ安定的な農業経営を目指して頑張っているという農業者を幅広く育成していくためのものだが、平成17年3月に閣議決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」で認定農業者への支援の集中・重点化が明確に打ち出された。さらに、平成19年度からの「新たな経営安定対策」についても認定農業者が対象とされた。
	対象(誰を、何を対象としているのか)
	経営の改善に意欲的に取り組める農業従事者
	利用数の考え方
	農業経営改善計画に伴う認定申請者数
	対象数 単位
	平成 18 年度 85 人
	平成 19 年度 168 人
	利用数 単位
	平成 18 年度 85 人
	平成 19 年度 168 人
	事業の具体的な内容及び実施方法
	5年間で、①農業経営の規模拡大、②生産方式の合理化、③経営管理の合理化、④農業従事形態の改善等、大きく4つの目標を達成するための、農業経営改善計画認定書を提出してもらう。①基本構想に照応してこと、②計画達成の見込みが確実であること、③その他の計画に内容が、農地利用の集積や農作業の効率化に配慮していること、の要件に当てはまる場合に認定する。

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 <input type="checkbox"/>
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了
	平成19年度中に改善した点	
	県、JA等関係機関と協力して認定農業者制度の周知のため説明会を実施。	

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		178	185	185
	決算(見込み含む)		84	64	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費	0.30 人	2,760	0.30 人	2,818
	公債費				
	事業費合計		2,844	2,882	
	財源内訳	一般財源	2,844	2,882	185
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		8.4	8.5	
	利用数一単位あたり(単位:円)		33,458.8	17,156.0	

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指	活動実績	項目名	講演会の開催	計算方法	実施回数	単位	回	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
										2	2
標	成果分析	認定農業者講演会での認定農業者の参加者数	講演会参加者数のうち認定農業者の数			%	目標値		50	50	
						%	実績		42		実績値の拡大を図る1
						%	達成率		84.0		実績値の縮小を図る2

⑦一次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	評価項目	現状評価	現在の実施主体	見直しの必要性	
	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		実施主体	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	他事業との整理・統合	<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		受益と負担の関係	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	5年間の農業経営改善計画のフォローアップの必要性						
⑧二次評価	評価項目	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)				
	平成20年度における目標設定	県やJA等関係機関と連携し、認定農業者数の拡大を図る。	認定農業者数 185人				H21.3.31	
	平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])						
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	農業経営改善計画の実現を図っていくために、「認定農業者等経営改善推進事業」を20年度創設し、認定農業者への支援を明確化した。今後も経営改善に資する情報の提供などを県関係機関や、農業委員会、JAとともに進めていく。また、まだ認定農業者になっていない農業者へは、制度の周知などを含めて推進し、認定農業者数の拡大を図っていく。						
	評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	農政課長 越阪部 孝夫				

⑨個別計画における方向性	一次評価	平成21年度における事業の方向性	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了			
	二次評価	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	評価理由						
	評価日						
評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	評価理由	A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業					
	評価日	B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業					
		C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業					

⑩環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード			
⑪個別計画における方向性	基本目標				
	主要課題				
	施策の方向				